



中露の連携と
行動の源泉
〈下〉



立命館大学 名誉教授／国際研究
インスティテュート (IIS) 代表

唐沢 敬

立命館大学教授、高知短期大学教授、東京国際大学教授、ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授/客員研究員、カザフスタン大統領府付置行政学院・国際ビジネス大学客員教授などを歴任。英王立国際問題研究所会員。資源・通貨・金融問題を中心に世界経済と国際関係を分析。中東・中央アジア諸国への経済政策支援などに幅広く参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』『転成期の世界経済』など

「ポスト冷戦期」の終焉が問う 課題と政策

対中露：何を残し、何を抑止し、何を封じ込めるか

本連載では、ウクライナ戦争が促す世界秩序と政治経済関係の変化を中露権威主義体制の「行動の源泉」と連携の動きを中心に分析し、平和で繁栄した世界の創造、自由と民主主義を基軸にした国際開発支援、それらを実現するための課題を洗い出す。連載最終回では、昨年10月以降のイスラエル・ハマス戦争が提起した中東問題の現実を踏まえ、鋭さを増す「米欧日対中露」の対立と「ポスト冷戦期」の終焉が問う課題を分析する。分断と混沌の時代、日本はどう行動すべきか国民的な議論と政策の進化の可否を問う。

イスラエル・ハマスの衝突

「世界秩序の再形成」をうたう中露の動きが新たな局面を迎えていた2023年10月7日、パレスチナのカザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルを武力攻撃し、市民1,200人を殺害、240人を人質に取るという衝撃的な事件が起きた。イスラエルのネタニヤフ政権による反撃で、病院、学校など公共施設と市民生活が破壊され、市街地はおびただしい数の死傷者と瓦礫で埋まった。その後、人質交換のための一時停戦はあったが、戦闘はガザ北部から南部へと拡大、周辺諸国も巻き込んだ戦争に発展する危険性も示唆される事態となっている。

本来なら、先に攻撃したハマ스에非難が集中するところだが、イスラエルの軍事作戦によるガザ市民の被害が著しかったことから、国際的な非難はイスラエルとこれを支持する米国に向かっている。ロシアはこの新たな流れを感じ取り、米国と西側の「二重基準」を批判し、ウクライナ戦争を正当化する作戦に出ている。中国は現時点では「即時停戦」を訴える「中立」の立場だが、イスラエルの「過剰反応」を批判するパレスチナ支持に傾きつつある。

2020年に米国主導で始まり、イスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、モロッコとの和平協定を実現させた「アブラハム合意」も、サウジアラビアの加盟まであと一歩のところまできていたが、逆戻りする可能性も出てきた。米国が「アブラハム合意」を意図した背景には、①イスラエルとパレスチナの「二国家解決」は事実上不可能、②中東の最重要課題は核開発と紛争を拡散させるイランにある、③パレスチナ問題はイスラエルとアラブの和解が成立した時に解決されるという考えがあった。今回のハマスの攻撃は、米国のこの考えを潰し、冷戦後の世界秩序と地政学的潮流を逆転させることを意図していたものと思われる。

今回のハマスの攻撃が多数のイスラエル市民を殺傷し、人質を盾にとったテロ攻撃である以上、イスラエルには反撃する権利がある。しかし、これはあくまで国際法を遵守し、パレスチナ人の生存とガザ市民の生命を保障する範囲内のものでなくてはならない。だが、現在のイスラエル政権は、ネタニヤフ氏が率いる「リクード」と極右政党「宗教シオニズム」など6党の右翼連合、長年、パレスチナ人の権利を無視して所有地を剥奪、入植地の拡大を強行してきた経緯がある。

他方、ハマスは2007年以降ガザ地区を実効支配しているイスラム組織で、アッバス議長率いるパレスチナ自治政府と袂を分かち、「イスラエル殲滅」と「パレスチナ国家建設」をうたい、「二国家共存」と「アブラハム合意」を拒否している。

これまでの20年間はイスラエル政権が年を経るごとに極右化し、パレスチナがハマスによるガザの実効支配で極左化するという「負の構図」がスパイラルに拡大する歴史であった。国連も、国際社会もこの両極化する流れを食い止めることができなかった。長い歴史に由来する両国間の問題を解決するには、「二国家共存」を軸にパレスチナ人の権利と生存を保障し、中東平和と世界平和に貢献する現実的な方途を探る以外方法はない。

中露にとっても厳しい局面

イスラエル・ハマス紛争はイスラエルの無差別攻撃で米国と西側に不利な国際環境になりつつある。それは、一見「多極世界の創造」と「世界秩序の再形成」を狙う中露に有利に見えるが、彼らにとっても厳しい局面となっている。

ロシアは、軍事・財政・経済の面からハマスを支えるイランとの連携を主軸にシリア戦争を戦い、ウクライナ侵攻ではイランからドローンなど兵器や弾薬の提供を受け、イスラエルからも軍事協定に基づく軍事技術や装備品の援助を受けてきた。ウクライナ戦争をめぐる西側の対ロ制裁にもイスラエルは加わっていない。イスラエル人口の15%はロシアから移住したユダヤ人で、極右政党「イスラエル我らの家」を結成してネタニヤフ政権を支え、パレスチナ人の土地を奪う入植者の主体を構成している。

イスラエル・ハマス紛争は中国にも試練を与えている。過去10年間、自国経済・国益の擁護と「米・西側主導の世界秩序」に挑戦する立場から、中国は「一帯一路」を主軸にグローバルな開発・安全保障・文明への取り組みを強化、イラン・イスラエル・アラブ間の「和平と協力」を仲介してきた。イスラエルは中国にとって中東安定への要の一つで、先端技術の重要な供給者でもある。

このように、イスラエル・ハマス紛争は、ウクライナ戦争の不利を挽回しようとするロシアと、イラン・アラブ関係を調停し、影響力を強化することによって米国の覇権と西側支配に挑戦しようとする中国の双方の思惑と戦略を崩す要因になりかねない。

とはいえ、最も重大な試練に直面しているのは米国とイスラエル自身であり、他の西側諸国、日本とて他人ごとではない。今回の事態を前に、米国、ドイツ、西側諸国は直ちにハマス非難とイスラエル支持の立場を鮮明にし、必要な外交的・軍事的措置をとった。しかし、イスラエルの武力攻撃でガザ市民の犠牲とインフラの破壊が拡大するにつれ、国際世論はイスラエル非難に切り替わっている。このままの状況が続けば、イスラエルの孤立は避けられず、錯綜する「米欧日対中露」の対立がウクライナ戦争とパレスチナ問題の解決を遠ざけ、冷戦後最大といわれる世界危機—「新たな冷戦」を引き寄せる。イスラエル・ハマス紛争を中露の「多極世界の創造」と「世界秩序の再形成」に利用させないためにも、米欧日はイスラエルの「独走」を抑え、公正で将来性のある中東問題の解決に注力せねばならない。

ブロック化する世界

ロシアのウクライナ侵攻は、ウクライナの主権と領土を侵し、世界を分断と混沌に陥れたが、一方で先進民主主義諸国の絆を強化し、大西洋から太平洋にまたがる安全保障を活性化させた。しかし、今回のイスラエル・ハマス戦争で米国と西側の「弱点」も露呈し、世界の地政学的・経済的・イデオロギイ的対立を一段と不透明にした。イスラエルによるガザ市民の殺傷と生活基盤の破壊は、パレスチナ人の生存権と民族的尊厳を否定し、国連憲章に違反する。これは国際社会の分裂と世界のブロック化を加速させる。米国の「二重基準」への批判がグローバルサウスとの連携に暗い影を落としている事実も見逃せない。

米バイデン政権は2023年10月の「国家安全保障戦略」の中で「冷戦終結後の時代は決定的に終了した」と宣言した。しかし、今回のイスラエル・



ハマス戦争で、「ポスト冷戦期の終焉」が提起する課題と対応の難しさも浮き彫りになった。今日の実況は米ソ対立を軸に「東西冷戦」がスタートした第二次世界大戦直後の状況と驚くほど似ている。しかし、大国間対立を超えた非国家主体との対立、自由と民主主義の後退、貧困・食料・気候危機の深刻さは当時の比ではない。

複雑に入り組んだ「世界ブロック化」の流れが最終的にどのような形に落ち着き、どのような構図を描くのか、現在の時点でそれを見通すのは困難である。しかし、世界秩序と国際社会の在り方をめぐり、自由と民主主義を掲げる米欧日と非リベラル・権威主義体制糾合による「世界秩序の再形成」を狙う中露がグローバルサウスを挟んで鋭く対立する構図は根が深く、長期にわたって国際社会を苦しめるものと覚悟しなくてはならない。

今日の「世界ブロック化」の流れがロシアのウクライナ侵略と中露による「敵意と対決」「世界秩序の再形成」によって加速している実態を踏まえ、ウクライナ戦争とイスラエル・ハマス紛争が生み出す危険な状況に日本も対応を進化させなくてはならない。中露の連携が共通の利益に基づく単なる「利便性の軸」と見るのは誤りである。両国の連携は物質的利益と国際関係の変化の中で独自の進化を遂げており、両者を結び付けている権威主義的価値観や展望の共通性を過小評価してはならない。歴史や伝統的価値観、文化的保守主義への訴えに変化はないとしても、権威主義、国家主義、ナショナリズムを複雑に絡ませた代替的な思想プログラムを開発し、これを軸に「世界秩序の再形成」を狙う意図は深遠である。

「債務の罠」から「債権の罠」へ

この点に関し、最も注目されるのは中国の動向である。習近平国家主席率いる中国は、「中国製造 2023」と「一帯一路」を三つのイニシアティブ（GDI、GSI、GCI）で補強し、これに世界の技術基準で主導権を狙う「中国標準 2035」を加え、「人類運命共同体」という独自思想で包括的な戦略を整えている。この戦略が成功すれば、中国は世界秩序

と経済の枠組を変え、世界経済と国際関係で優位性を獲得する。「中華民族の復興」と「世界秩序の再形成」も同時に実現する。だが、事態がその通りに動くかどうかは別問題である。

米ウイリアム・アンド・メリー大学グローバル・リサーチ・インスティテュート（AidData）は、2023年11月、『一帯一路の再起動』と題する旗艦的報告書を発表、「一帯一路」について最新の評価を提示した。中国の公的機関からの1兆3,400億ドル相当の金融および助成金に支えられた165カ国、20,985件のプロジェクトを集合的に把握し、「一帯一路」加盟の低・中所得国の状況を統合的に分析している内容は斬新で洞察力を感じる。

筆者が最も注目したのは、中国が融資ポートフォリオのリスク^{*1}を軽減し、G7諸国との競争に打ち勝つために、問題を抱えたプロジェクトや苦境に陥った債務国とその国民の反発を和らげるべく時間と資金を再び集中しているという指摘である。AidDataは、2023年3月、中国政府が債務不履行に陥った中・低所得債務国に緊急救済融資を行い、22の債務国の128プロジェクトに2,400億ドルを供与、外貨準備高が低く、ソブリン債^{*2}の信用格付けが弱い国にも救済資金を流しているとの分析結果を公表していた。

今回の報告書でも、中・低所得国の債務残高の約55%がすでに元本返済期間に入っており、2030年までにはこれが75%に増加する、融資の80%は財政難に陥っている国々に関係していると指摘し、深刻な事態の進行を警告している。中国は「一帯一路」参加国が負っている債務総額を明らかにしていないが、それは2023年6月の時点で150カ国以上、30国際機関に及んだとされる。

他方、AidData報告書の執筆者は、「中国は依然として世界最大の国際開発金融の提供者」で、「米国や世界銀行を上回る対途上国二国間・多国間援助と信用を提供している」、「社会通念に反し、北京は後退していない」とも言っている。中国が低・中所得国の債務状況を改善し、「一帯一路」の融資ポートフォリオ・リスクを軽減する長期的な軌道修正に入っているとの指摘は示唆的である。中国政府が

「将来の『一帯一路』プロジェクトは“小規模だが賢いもの”になる」と言い、AidDataが「中国は世界最大の公的債務回収国として不慣れで不愉快な役割を担っている」と指摘する状況には中国政府の政策的努力が感じられる。だが、低・中所得国が「債務の罠」に陥る事態に加え、中国が債務返済不能国に緊急救済融資を続けた場合、同国自身が「債権の罠」に陥る危険な事態も想定される。そうなった場合、世界経済もダメージが避けられない。

「ポスト冷戦期」終焉への課題

中国は、いま、ゼロコロナ政策の失敗や不動産バブルの崩壊、債務状況の悪化、高齢化、失業の増大などで深刻な状況にある。「中国製造 2025」や「中国標準 2035」と抱き合わせの「一帯一路」が成功しなかった場合、中国経済は急速に減速し、「中所得国の罠」からの脱却を目指す中国共産党の正当性はその根拠を失う。持続的経済発展を安全保障の基礎とする国家戦略は崩れ、中露連携も弱体化する。中国が直面する今日の状況をそうした事態の予兆と見るのは早計だが、無縁な動きとも言い切れない。

経済成長率の経年的低下、差し迫った人口統計学的圧力、公的・私的債務の増加、「中所得国からの脱却」の困難性などから、中国がより高いリターンを求めて低・中所得国への高リスクの投資や緊急返済融資を増やす状況は危険である。中国政府は反汚職、金融、税制などの分野で多国間協力を強化すると約束している。不良債権だけでなく、環境、社会、ガバナンスの重大なリスクに晒されるインフラプロジェクトを救済するため、より強力なリスク評価基準を備えた国際金融公社、欧州復興開発銀行、スタンダードチャータード銀行などにリスク管理を委託し始めてもいる。推奨される動きではある。

中露連携による「多極世界の創造」と「世界秩序の再形成」は米国の覇権と支配に挑戦し、西側主導の政治経済システムを変革しようとするものだが、資本主義世界経済を拒否しているわけではない。それどころか、中国の「特色ある社会主義」は資本主義の強みを資源配分と効率的な市場交換の手段と

して利用することに基礎を置き、ロシアも石油や天然ガスを武器化して「帝国ロシア」の復活を狙う立場だ。両国とも国家が産業や企業活動に関与・支配する国家資本主義の国、現存の資本主義世界経済とそのシステムに避け難く依存している。これは中露にとってジレンマだが、米・西側には対応に余地を残す力となる。

ジョージ・ケナン^{*3}の指摘にもあるように、「グローバルな“長所”で全てを封じ込める」戦略は時として賢さを欠く。ロシアによるウクライナ侵攻は不法ゆえ全面的に封じ込めねばならない。中国の「力による現状変更」もこれに該当する。しかし、「一帯一路」などに対しては、「何を残し、何を抑止するか」、基準と選別を明確にしなくてはならない。「一帯一路」への対応は“非対称的”であってよい。中露が「比較優位」を自負するアフリカ大陸で、「一帯一路」とインフラ投資や金額で争う必要はない。不透明な二国間取引にこだわる中国が「一帯一路」で戦略的優位性と経済的利益を獲得する条件を経年的に狭めている事態も確認されている。

日本は、G7議長国として、中露連携や「一帯一路」への対応、国際開発支援などを牽引する立場にある。自らを改革し、自由と民主主義、繁栄を軸に経済から民度にまたがる強みの全てを集め、政策を刷新し、世界の分断とブロック化を全力で阻止しなくてはならない。「一帯一路」が困難に遭遇する中、日米豪が立ち上げた「ブルードットネットワーク」^{*4}が良質のインフラ投資の認証開発と運用で成果を上げている事実もある。財政的に実行可能で、自然環境への悪影響が少なく、経済発展と国民福祉など社会的効果が期待できることを前提に対象国やプロジェクトを増やし、開発途上国の長期的発展を確実にする新たな地平を開拓する時と考える。(了)

*1：融資ポートフォリオとは融資資産のバランスのこと、緊急救済融資の積み上げはこのバランスを崩すリスクを負う

*2：国債や政府機関債など各国政府や政府機関が発行する債券の総称

*3：1940年代から1950年代末にかけてアメリカの外交政策を立案し、ソ連の封じ込めを柱とするアメリカの冷戦政策を主導した外交官

*4：主要なインフラ開発プロジェクトを、世界レベルで認可することを目的としたネットワーク。審査を受け認可されることで、プロジェクトが持続可能で途上国の搾取を意図するものではないと関係者に示すことにつながる